

【71】政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業 ～世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業～（拡充）

平成20年度概算要求額：140百万円
(平成19年度予算額：103百万円)
事業開始年度：平成18年度
事業達成年度：平成22年度

主管課

研究振興局振興企画課学術企画室（室長：門岡 裕一）

関係課

事業の概要

「研究領域」等を設定し、我が国との関係で重要な地域について、現在の政治、経済、社会制度等とその背景 となる思想、文化、歴史等との関係など、今後我が国が人的交流や国際貢献を進めるために必要な社会的・政策的ニーズに対応したプロジェクト研究を、大学等への公募・委託により実施する。

得られた成果については、研究期間中に1～2回「研究成果報告会」を開催し公表するとともに、研究成果報告書において、一般向けに解りやすく説明した部分を盛り込むことにより社会への還元を図る。

これまで、「中東」「東南アジア」「中央アジア」「南アジア」を対象地域として実施しており、平成20年度概算要求においては、事業費の効果的な活用を図るため、間接経費を措置するための経費を計上している。

必要性

(事業の背景等)

21世紀を迎え、経済のグローバル化の一層の進展、地球環境問題や世界規模での人口問題など、人類の経済社会活動の地球規模での展開に伴い、我が国に対する世界的な課題解決への貢献が期待されている。

とりわけ、近年、津波・地震等の自然災害や新興・再興感染症に対応した国際緊急援助、国際紛争地帯の戦後復興等において、我が国が国際的に果たすべき役割が増大している。

さらに、日本国内においても、世界各国から来日した外国人とその家族が、大都市圏に加え、地方においても地域社会の中で生活する機会が増加してきており、言語、文化、生活習慣等の異なる人々とのコミュニケーションの必要性が身近に感じられるようになってきている。

このような中で、相手国や当該地域の人々の状況・考え方をあらかじめ十分理解してから行動することの重要性が広く認識されるようになっており、国際社会における我が国の発展という観点から、世界各地に関する総合的な情報の分析と蓄積を行う「『地域』を対象とした研究」に対する国民の期待が高まっている。

また、今後、人的交流や国際貢献、友好関係の構築の一層の促進のためには、我が国にとって重要な地域に関する社会的・政策的ニーズに対応した研究の蓄積が重要であり、現在本事業が対象としている地域に留まらず、研究対象地域を拡充することが必要である。

(本事業に関係する審議会からの提言等)

- ・ 人文・社会科学の振興について(H14.6.11科学技術・学術審議会 学術分科会報告)
- ・ 研究の多様性を支える学術政策(H17.10.13科学技術・学術審議会 学術分科会報告)
- ・ 「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」の今後の進め方について
(H18.3.6科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 人文・社会科学作業部会報告)

効率性

(事業アウトプット)

本事業の実施により、我が国との関係で重要な地域について、社会的・政策的ニーズを踏まえた研究成果が得られる。

(事業アウトカム)

我が国との関係で重要な地域について、人的交流や国際貢献、友好関係の構築が円滑に促進されることが期待できる。

有効性

(施策目標)

施策目標4 - 9 新興領域・融合領域の研究開発の推進

(得ようとする効果及びその達成見込み)

我が国との関係で重要な地域について、社会的・政策的ニーズに対応したプロジェクト研究を実施し、その成果を社会に還元することにより、日本と対象地域との「協働」、「相互理解」、「共生」に資するとともに、これらを大学等において実施することにより、人文・社会科学の新たな展開と発展が期待される。

本事業は、大学等研究機関への公募により提案された課題について、外部有識者等による審査を行い、事業目的にふさわしい課題を選定しているため、本事業が得ようとする効果が十分達成できると判断した。

なお、有効性を判断する定量的な基準としては、本事業の中で、各プロジェクト研究に対して外部有識者等による評価を実施する予定であることから、その際に適切と評価されたプロジェクト研究の数が目安となると考えている。

(事業開始時に想定した効果及び18年度までに得られた効果)

我が国との関係で重要な地域について、社会的・政策的ニーズに対応したプロジェクト研究を実施し、その成果を社会に還元することにより、日本と対象地域との「協働」、「相互理解」、「共生」に資すること及び人文・社会科学の新たな展開と発展に資することを目的としており、平成18年度には「中東」「東南アジア」を対象地域とし、6課題を採択して研究を開始した。

公平性、優先性

本事業は、全国の大学等研究機関を対象に公募を行っており、公平性は担保できていると考えている。

また、本事業は、日本人の経済活動の広域化や、国際貢献活動への参加の機会の拡大といった形で、国際社会に深い関わりを有しながら活躍する日本人(国際援助活動に従事する政府関係者、NGO関係者、海外赴任者やその家族、留学生等)が増えていることを踏まえ、そのニーズを積極的に受け止め、人文・社会科学を中心とした諸学の知を結集し、「『地域』を対象とした研究」を推進するためのものであり、必要性が高く、優先性が認められるものと考えている。

18年度実績評価結果との関係

事業の趣旨をより適切に実施していく観点から、今後の事業費の効果的な活用及び研究の質の向上を図るため、平成20年度概算要求においては間接経費を措置するための経費を計上している。

広報計画

国際社会で活躍する日本人(国際援助活動に従事する政府関係者、NGO関係者、海外赴任者やその家族、留学生等)、研究者等を主たる対象とし、各研究プロジェクトの研究期間中に1~2回「研究成果報告会」を実施する。

また、研究最終年度に研究成果報告書をまとめ、成果を広く活用できるよう、公開していくことを予定している。

備考

第3期科学技術基本計画では、人文・社会科学を含めた基礎研究の推進のみならず、人口問題、環境問題、食糧問題、エネルギー問題、資源問題など地球規模での課題に対する人文・社会科学を含めた横断的取組みの必要性が強調されている。

世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

平成20年度概算要求額
140百万円
(平成19年度予算額: 103百万円)

事業の目的

我が国との関係で重要な地域について、社会的・政策的ニーズに対応したプロジェクト研究を実施し、その成果を社会に還元することにより、
日本と対象地域との「協働」、「相互理解」さらには「共生」に資すること
人文・社会科学の新たな展開と発展に資すること
を目的とする。

事業の概要

「研究領域」または「研究コンセプト」を設定し、我が国との関係で重要な地域について、現在の政治、経済、社会制度等とその背景となる思想、文化、歴史等との関係など、今後我が国が人的交流や国際貢献を進めるために必要な社会的・政策的ニーズに対応したプロジェクト研究を、大学等への公募・委託により実施。(平成18年度より事業開始)

平成18年度

「日本と諸地域との関係性の解明」、「地域のアイデンティティの解明」の2つの研究領域の下、「中東」、「東南アジア」を研究対象地域として、6件(中東:2件、東南アジア:4件)のプロジェクト研究を採択。

平成19年度

「グローバル・イシューに対応した新たな地域研究の可能性の探索」という研究コンセプトの下、グローバル・イシューとして「開発等に伴う環境問題」又は「人的移動に伴う社会問題」を扱った「中央アジア」、「南アジア」を研究対象地域とするプロジェクト研究を公募中。